



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 守
(氏名) 山後 宏幸
TEL 03-5436-0600
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,565	△5.4	△380	—	△531	—	△1,886	—
23年3月期	29,127	9.7	242	△19.9	139	△35.3	△183	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,724百万円 (—%) 23年3月期 △183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△66.78	—	△30.1	△1.7	△1.4
23年3月期	△6.50	—	△2.5	0.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,014	5,398	19.3	162.73
23年3月期	32,751	7,123	21.7	223.75

(参考) 自己資本 24年3月期 5,398百万円 23年3月期 7,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△52	△428	△1,574	1,830
23年3月期	1,077	△625	1,000	3,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△6.6	△500	—	△600	—	△2,450	—	△86.70
通期	26,500	△3.9	450	—	250	—	△1,600	—	△56.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な変更を行っております。詳細は、添付資料 P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	28,300,000 株	23年3月期	28,300,000 株
24年3月期	42,312 株	23年3月期	39,916 株
24年3月期	28,258,664 株	23年3月期	28,261,124 株

(注) 詳細は、添付資料 P. 20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,002	△5.2	564	△38.7	500	△42.4	△2,528	—
23年3月期	24,266	17.1	921	117.2	869	157.9	564	123.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△89.46	—
23年3月期	19.97	17.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	25,955	5,712	5,712	22.0	173.85			
23年3月期	31,194	8,076	8,076	25.9	257.50			

(参考) 自己資本 24年3月期 5,712百万円 23年3月期 8,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

添付資料の目次

1．経営成績	
（1）経営成績に関する分析	P． 2
（2）財政状態に関する分析	P． 4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P． 5
2．経営方針	
（1）会社の経営の基本方針	P． 6
（2）中長期的な会社の経営戦略	P． 6
（3）事業構造改革について	P． 6
3．連結財務諸表	
（1）連結貸借対照表	P． 8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P． 10
（3）連結株主資本等変動計算書	P． 12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P． 14
（5）継続企業の前提に関する注記	P． 15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P． 15
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P． 18
4．個別財務諸表	
（1）貸借対照表	P． 21
（2）損益計算書	P． 23
（3）株主資本等変動計算書	P． 24
5．その他	
（1）受注高及び受注残高	P． 26
（2）売上高	P． 26
（3）役員の異動	P． 26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復いたしました。しかしながら、タイ大洪水による部材調達難や節電計画に伴う生産調整、ギリシャ債務危機に端を発する欧州金融不安、金融引締め政策による中国経済の成長の鈍化、中東情勢の不安定化に関連する原油価格の上昇、急激な円高による輸出の減少等により全般的には非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、情報携帯端末等の一部が堅調だったものの、薄型テレビが地上デジタル化の完了に伴い大幅に減少するとともにタイ大洪水による生産の停滞、円高に伴う輸出減、企業収益悪化に伴う設備投資の抑制傾向等により非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、製品ラインナップを強化し、太陽電池等の成長市場の開拓を推進するとともに販売店との連携強化、新規顧客の獲得、既存顧客の深耕を行い売上高の確保に努めました。また、モノづくり改革を通じた生産効率の向上、たな卸資産の削減等を行いました。

しかしながら、連結業績は、企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の抑制等の影響により売上高が前期比 5.4%減の 275 億 65 百万円となり、損益は、費用の削減等を強力に推進したものの、売上高の減少により 3 億 80 百万円の営業損失、5 億 31 百万円の経常損失となり、また、製品戦略の見直しに伴う事業整理損等の特別損失 8 億 11 百万円を計上したことから 18 億 86 百万円の当期純損失となりました。

なお、個別業績において、当社の連結子会社の財政状態を鑑み、当社が保有する関係会社株式について関係会社株式評価損 789 百万円及び関係会社向け貸付金に関して貸倒引当金繰入額 1,646 百万円を特別損失として計上しておりますが、本特別損失につきましては連結上全額消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

部門別の状況は次のとおりです。

情報システム

情報システムについては、受注が指揮・統制関連装置等が増加したものの、売上は当該装置の減少により微減となりました。セグメント利益は原価低減に努めた結果大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は 132 億 52 百万円(前期比 8.8%増)、売上高は 141 億 99 百万円(前期比 2.7%減)であります。

セグメント利益は、16 億 10 百万円(前期比 24.0%増)であります。

電子機器

電子機器については、映像機器が民間設備投資の抑制の影響を受け減少し、接合機器が非接触接合分野への進出を目指してレーザー接合の新製品を発売す

るとともに既存顧客の深耕、新興国市場の開拓等を推進しましたが、電子部品製造用設備投資の一服感と世界的な電子部品の生産停滞の影響を受け大きく減少したことから、売上は大幅に減少しました。セグメント利益は費用等の削減に努めましたが、売上減の影響を吸収できず大幅に減少しました。

この部門の当期の受注高は 46 億 38 百万円（前期比 23.6%減）、売上高は 49 億 15 百万円（前期比 18.3%減）であります。

セグメント利益は、1 億 76 百万円（前期比 67.8%減）であります。

プリント配線板

プリント配線板については、通信機器向けなどの高多層プリント配線板が好調だったことから売上は増加しました。セグメント利益は売上増の効果により増加しました。

この部門の当期の受注高は 40 億 17 百万円（前期比 2.7%増）、売上高は 40 億 16 百万円（前期比 5.9%増）であります。

セグメント利益は、56 百万円（前期比 22.1%増）であります。

赤外線・計測機器

赤外線・計測機器については、売上が円高に伴う輸出の減少、競争の激化による売価の低下等により非常に厳しい状況となり、セグメント利益は、原価の低減、費用の削減に努めましたが、売上減の影響により悪化しました。

この部門の当期の受注高は 39 億 83 百万円（前期比 19.4%減）、売上高は 44 億 34 百万円（前期比 6.2%減）であります。

セグメント損益は、9 億 17 百万円（前期比 4 億 79 百万円悪化）の損失であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に向けた日本政府の積極的な取り組みに加え、米国を中心とする海外経済の回復、円安シフトによる輸出の増加等が期待されるものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、財政危機に伴う欧州経済の低調、電力不足の懸念等により予断を許さない状況となるものと思われまます。当社グループといたしましては、事業構造改革を実施することで固定費を削減し利益体質への転換を目指してまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	前 期 比
売 上 高	265 億円	3.9%
営 業 利 益	4 億 50 百万円	-
経 常 利 益	2 億 50 百万円	-
当期純利益	16 億円	-

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ20億57百万円減少し、18億30百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。これは主にたな卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純損失の計上及び法人税等の支払いによるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純損失の増加等により11億29百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億28百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により1億97百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億74百万円となりました。これは主に長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

前期比では、短期借入金及び長期借入金の借入れ実施の減少等により25億75百万円収入が減少しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ15億76百万円減少し、93億84百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	27.2	23.0	24.9	21.7	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	12.3	15.3	12.8	11.9
キャッシュ・フロー-対 有利子負債比率 (年)	2.5	109.7	4.9	10.2	-
インベスト・ガレッジ・レシオ(倍)	19.5	0.7	9.7	6.4	-

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が大幅な当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら平成24年3月9日の公表のとおり、普通配当金及び第1種優先株式配当金ともに無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績の向上に向けた事業構造改革を実施させていただくことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会(人と地球にやさしい情報社会)の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章並びにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場創造型企業への転換を目指し、防衛宇宙製品を担う情報システム事業を基盤として、民需事業の成長・拡大に取り組んでまいりましたが、厳しい事業環境の下、業績の低迷を余儀なくされており、今後も先行き不透明な厳しい状況が続くものと予想されることから、抜本的な事業構造改革を実施いたします。

事業構造改革の実施により、確実に利益を確保できる強固な経営基盤を構築し、次の成長戦略により、安定的な成長をはかってまいります。

- ・情報システムを基盤事業として堅持いたします。
- ・接合機器は、携帯情報端末や自動車等に搭載され生産数が増加している加速度センサ、ジャイロセンサ等やクリーンエネルギーとして注目されている太陽電池等の成長市場に対しその製造に適した製品の開発を推進するとともに電子機器の高機能化、小型化の進展に備え、非接触のレーザ接合製品を強化してまいります。
- ・赤外線・計測機器は人件費等固定費の削減を行うとともに製品ラインナップを見直し、当社グループが得意とする機種、分野に人的リソースや開発費を集中することで、競争力の強化や原価の低減を進めて利益体質への転換を目指してまいります。

なお、具体的な中期経営計画につきましては、事業構造改革完遂後にあらためて策定いたします。

(3) 事業構造改革について

実施内容

a. 民需製品の選択と集中

不採算または将来の成長性が期待できない製品を縮小し、収益力のある製品へ経営資源を集中いたします。

b. 組織構造のスリム化

当社グループの技術、人的資源を結集して、競争力の強化と事業運営の

効率化をはかるため、子会社を含めたスリムな組織を構築するとともに、
本社・事業所・営業拠点の移転統廃合を実施いたします。

c. 早期退職募集の実施

新たな事業構造に見合った人員体制の適正化をはかるため、早期退職者の
募集により、平成24年9月末までにグループ人員約300人を削減いた
します。

特別損失の計上

本事業構造改革の実施に伴い、平成25年3月期第2四半期連結累計期間に、
事業構造改革費用約18億円の特別損失の計上を見込んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888	1,830
受取手形及び売掛金	10,187	10,718
たな卸資産	7,388	4,889
繰延税金資産	580	464
その他	353	336
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	22,394	18,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896	1,720
機械装置及び運搬具（純額）	436	521
工具、器具及び備品（純額）	420	342
土地	4,847	4,847
建設仮勘定	31	14
有形固定資産合計	7,633	7,446
無形固定資産	338	205
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
前払年金費用	1,433	1,263
繰延税金資産	783	697
その他	214	215
貸倒引当金	△59	△64
投資その他の資産合計	2,385	2,124
固定資産合計	10,357	9,776
資産合計	32,751	28,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,510
短期借入金	6,400	7,290
未払法人税等	637	220
賞与引当金	1,009	585
工事損失引当金	22	23
製品保証引当金	164	129
その他	2,106	1,469
流動負債合計	15,025	14,228
固定負債		
長期借入金	4,560	2,094
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,157
退職給付引当金	4,694	5,108
その他	26	27
固定負債合計	10,602	8,387
負債合計	25,628	22,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	179	△1,707
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,313	3,426
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,809	1,973
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	1,809	1,972
純資産合計	7,123	5,398
負債純資産合計	32,751	28,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,127	27,565
売上原価	22,099	21,127
売上総利益	7,028	6,437
販売費及び一般管理費	6,785	6,818
営業利益又は営業損失(△)	242	△380
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取手数料	21	21
その他	63	20
営業外収益合計	86	43
営業外費用		
支払利息	161	159
その他	27	33
営業外費用合計	189	193
経常利益又は経常損失(△)	139	△531
特別損失		
固定資産除却損	7	2
減損損失	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
災害による損失	138	—
事業整理損	—	758
特別損失合計	166	811
税金等調整前当期純損失(△)	△27	△1,342
法人税、住民税及び事業税	602	343
法人税等調整額	△446	200
法人税等合計	156	544
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△183	△1,886
当期純損失(△)	△183	△1,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△183	△1,886
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	164
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	162
包括利益	△183	△1,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△183	△1,724
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,145	5,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,145	5,145
利益剰余金		
当期首残高	362	179
当期変動額		
当期純損失(△)	△183	△1,886
当期変動額合計	△183	△1,886
当期末残高	179	△1,707
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	5,496	5,313
当期変動額		
当期純損失(△)	△183	△1,886
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△183	△1,887
当期末残高	5,313	3,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,809	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	164
当期変動額合計	—	164
当期末残高	1,809	1,973
為替換算調整勘定		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	162
当期変動額合計	—	162
当期末残高	1,809	1,972
純資産合計		
当期首残高	7,306	7,123
当期変動額		
当期純損失（△）	△183	△1,886
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	162
当期変動額合計	△183	△1,725
当期末残高	7,123	5,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△27	△1,342
減価償却費	740	733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	767	413
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△131	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	425	△423
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	161	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,801	△532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45	2,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	△153
その他	963	△665
小計	1,333	854
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△169	△157
法人税等の支払額	△88	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494	△402
無形固定資産の取得による支出	△42	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	—
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,174	2
長期借入れによる収入	1,500	400
長期借入金の返済による支出	△1,672	△1,976
配当金の支払額	△1	△0
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	△1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452	△2,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,435	3,888
現金及び現金同等物の期末残高	3,888	1,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社、NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社及びSOLTEC, Inc.の子会社5社すべてが連結の範囲に含まれております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SOLTEC, Inc.を除き、連結決算日と一致しております。なお、SOLTEC, Inc.については、同社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

其他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

 製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法
 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

 仕掛品及び未着原材料 個別法による原価法
 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社グループのリース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度より当社の親会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社グループの経営実態をよりの確に反映するための有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、近年では現有設備の維持更新を目的とした設備投資が多くを占める状況にあるとともに、有形固定資産を長期安定的に利用することにより、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する方が、より適切な費用配分を行うこととなると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は7百万円減少しております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末 1,263 百万円)として連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,516 百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成 12 年 4 月 1 日から 15 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

d. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

..... 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事..... 工事完成基準

e. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却方法を採用しております。

g. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

h. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

追加情報

a. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

b. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負

債を控除した金額)は 88 百万円の減少、再評価に係る繰延税金負債は 164 百万円の減少、土地再評価差額金は 164 百万円の増加、法人税等調整額は 88 百万円の増加となっております。

c. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成 14 年 10 月 9 日 最終改正平成 23 年 3 月 18 日 実務対応報告第 5 号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成 15 年 2 月 6 日 改正平成 22 年 6 月 30 日 実務対応報告第 7 号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	映像機器、情報福祉機器、接合機器
プリント配線板	プリント配線板
赤外線・計測機器	赤外線機器、工業計測機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)1
	情報 システム	電子機器	プリント 配線板	赤外線・ 計測機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,595	6,015	3,791	4,725	29,127	-	29,127
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,595	6,015	3,791	4,725	29,127	-	29,127
セグメント利益 (営業利益)	1,298	549	46	438	1,456	1,213	242

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,213 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,118 百万円、のれんの償却額 83 百万円及びその他の調整額 11 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)1
	情報 システム	電子機器	プリント 配線板	赤外線・ 計測機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,199	4,915	4,016	4,434	27,565	-	27,565
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,199	4,915	4,016	4,434	27,565	-	27,565
セグメント利益 (営業利益)	1,610	176	56	917	926	1,306	380

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,306 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,262 百万円、のれんの償却額 20 百万円及びその他の調整額 23 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	223円75銭	162円73銭
1株当たり当期純利益	6円50銭	66円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	7,123	5,398
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	800	800
(うち第1種優先株式払込額)	(800)	(800)
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,323	4,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,260	28,257

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	183	1,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	183	1,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,261	28,258

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679	1,697
受取手形	221	295
売掛金	8,513	9,082
たな卸資産	3,529	2,178
前渡金	54	58
前払費用	37	42
繰延税金資産	408	246
関係会社短期貸付金	5,315	6,161
未収入金	1,332	999
その他	8	4
貸倒引当金	△152	△1,798
流動資産合計	22,946	18,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	566	512
機械装置及び運搬具（純額）	179	101
工具、器具及び備品（純額）	252	189
土地	3,342	3,342
建設仮勘定	31	14
有形固定資産合計	4,372	4,160
無形固定資産		
ソフトウェア	57	58
その他	150	108
無形固定資産合計	207	167
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	1,689	900
前払年金費用	1,106	987
繰延税金資産	745	652
その他	131	131
貸倒引当金	△17	△23
投資その他の資産合計	3,668	2,660
固定資産合計	8,248	6,988
資産合計	31,194	25,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	431	450
買掛金	3,760	3,895
短期借入金	6,400	7,290
未払金	485	542
未払費用	163	154
未払法人税等	617	206
前受金	995	56
賞与引当金	575	372
工事損失引当金	22	23
製品保証引当金	149	98
その他	50	64
流動負債合計	13,650	13,154
固定負債		
長期借入金	4,560	2,094
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,157
退職給付引当金	3,561	3,813
その他	24	23
固定負債合計	9,467	7,088
負債合計	23,117	20,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,055	△1,472
利益剰余金合計	1,132	△1,395
自己株式	△11	△11
株主資本合計	6,267	3,738
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,973
評価・換算差額等合計	1,809	1,973
純資産合計	8,076	5,712
負債純資産合計	31,194	25,955

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,266	23,002
売上原価	19,195	18,059
売上総利益	5,071	4,942
販売費及び一般管理費	4,149	4,377
営業利益	921	564
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	103
その他	39	18
営業外収益合計	138	121
営業外費用		
支払利息	167	161
その他	23	24
営業外費用合計	190	185
経常利益	869	500
特別損失		
貸倒引当金繰入額	150	1,646
固定資産除却損	1	0
関係会社株式評価損	15	789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
災害による損失	71	—
特別損失合計	259	2,436
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	609	△1,935
法人税、住民税及び事業税	595	337
法人税等調整額	△550	255
法人税等合計	45	592
当期純利益又は当期純損失(△)	564	△2,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,145	5,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,145	5,145
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	490	1,055
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	564	△2,528
当期変動額合計	564	△2,528
当期末残高	1,055	△1,472
利益剰余金合計		
当期首残高	568	1,132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	564	△2,528
当期変動額合計	564	△2,528
当期末残高	1,132	△1,395
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	5,702	6,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	564	△2,528
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	564	△2,528
当期末残高	6,267	3,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,809	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	164
当期変動額合計	—	164
当期末残高	1,809	1,973
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,809	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	164
当期変動額合計	—	164
当期末残高	1,809	1,973
純資産合計		
当期首残高	7,512	8,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	564	△2,528
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	164
当期変動額合計	564	△2,364
当期末残高	8,076	5,712

5. その他

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
情報システム	12,184 (188)	9,829 (141)	13,252 (180)	8,882 (78)
電子機器	6,067 (3,373)	579 (381)	4,638 (1,782)	302 (156)
プリント配線板	3,912 (109)	535 (8)	4,017 (90)	537 (7)
赤外線・計測機器	4,939 (1,288)	1,793 (309)	3,983 (738)	1,342 (171)
合 計	27,104 (4,960)	12,738 (841)	25,892 (2,791)	11,065 (414)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
情報システム	14,595 (56)	50.1 (0.2)	14,199 (243)	51.5 (0.9)	2.7 (328.2)
電子機器	6,015 (3,178)	20.7 (10.9)	4,915 (2,007)	17.8 (7.3)	18.3 (36.8)
プリント配線板	3,791 (135)	13.0 (0.5)	4,016 (91)	14.6 (0.3)	5.9 (32.6)
赤外線・計測機器	4,725 (1,309)	16.2 (4.5)	4,434 (876)	16.1 (3.2)	6.2 (33.1)
合 計	29,127 (4,680)	100 (16.1)	27,565 (3,218)	100 (11.7)	5.4 (31.2)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。